

Ⅶ 2022年度教育企画推進経費による活動成果報告

1. e-ラーニングシステムを使った基礎学力の向上と web 採用テストへの対応

総合経営学部総合経営学科 室谷 心

(1) 取組の目的

近年の学科学生の学力・学習意欲の向上に合わせて、新入生に対してe-ラーニングシステムを活用して基礎学力のさらなる向上と一般常識の定着を目指す。さらに3年生に対して、採用試験に多いweb型SPIテストへの対応を図る。

(2) 取組の具体的内容

ラインズシステムのe-ラーニングシステムを、学科1年生及び3年生全員に用意し、基礎ゼミにおいて基礎学力コース、キャリア形成においてSPIコースを学生に活用する。

e-ラーニングなので、授業では、活用を“促す”ことを積極的に行い、実際の学修活動は学生の自習に任せる。利用実績は管理者が定期的にモニターし、学習者並びに担当教員に報告する。

年度の最初と最後に業者テストを行い、効果測定を行う。

また、SPI学習の成果と、就職状況との関連を検討する。

(3) 期待される効果

ラインズのe-ラーニングシステムはスマホでもパソコンでも利用できるシステムであり、1回5分程度で終わるプログラムなので、学生が隙間時間を利用して学習することが可能である。

企業のwebテスト類似画面でのSPIコースなので、SPI試験に対応する学力をつけるとともに、web採用試験に対する学生の予行演習になることが期待される。

e-ラーニングシステムの利用状況と、成績などのIR情報や就職状況との関連について検討することにより、大学教育の個別最適化についての理解が深まることが期待される。

(4) 活動内容

2022年度総合経営学部総合経営学会新入生124名に対し、e-ラーニング「松大ドリルベーシックコース」並びに「松大ドリルスタンダードコース」を導入し提供した。利用者数はベーシックコース124名及び、スタンダードコース122名であった。

また、2022年度総合経営学部総合経営学科3年生に対し、e-ラーニング「松大ドリルSPI対策コース」を提供した。登録人数94名に対し、ログイン人数は91名、2022年8月から2023年3月8日までで、学習回数は総計2,033回であった。

(5) 成果

1年生に関しては、e-ラーニングシステム導入前後に実施した基礎学力テストによる学習効果測定によれば、基礎学力テスト1回目と2回目の結果を比較すると、全ての教科で平均点の上昇がみられ、また得点分布でも1回目よりも2回目の方が高得点層の人数が増加しており、松大ドリル活用による基礎学力の向上を示唆する結果が得られた。いずれも昨年同様の結果であり、ドリルによる学習の成果が安定して得られている。

3年生に関しては、e-ラーニングシステムの利用率は昨年度と比べてわずかに減少しており、利用状況が改善しているとは言えない結果であった。利用者全体をコア利用者とその他で切り分けると、コア利用者の割合やコア利用者の利用度は微増しており、意識の高い学生の活用増加の傾向はみられた。しかしながら就職意識の低い学生にこそ有効なe-learningシステムなので、全体でのより一層の利用率増加＝底辺の底上げの工夫を考えるという研究深化の必要性を感じさせる結果であった。

昨年度の本企画の成果について、本学紀要で報告を行った(教育総合研究/Research and Studies in Education, 6, 85-105(2022-11-30))。また、日本教育情報学会第38回年会IR企画セッションにおいて、「基礎ゼミ e-learningの結果解析から始めるIR」として発表を行った。

2022年度教育企画の結果については、本学紀要(教育総合研究)並びに日本教育情報学会 第39回年会

(2023年8月28日29日関西国際大学で開催)において報告する予定である。

2. 観光ホスピタリティ学科における主要4資格（旅行業務取扱管理者・社会福祉士・社会教育士・防災士）取得強化策の取り組み

総合経営学部観光ホスピタリティ学科 畑井 治文

(1) 取組の目的

本学科では、学科開設以来関連する資格取得に取り組み、特に総合・国内旅行業務取扱管理者試験、社会福祉士(国家資格)は、基幹資格と位置付け重点的に対策等行ってきた。2020年度より新たに地域振興と地域防災を加えた4コースに対応し、社会教育士と防災士を加え取得強化に向け4資格の対策講座の内容を充実させる計画である。

(2) 取組の具体的内容

対策講座の内容を充実させるべく、①教員の指導法の強化と②学生の勉強法の改善を引き続き実施し、さらに2021年度に取り組み大きな効果を得られた③受験者数増加の対策を実施する。①は資格対策講座に携わる教員の強化で、なるべく内部の教員が適正な情報を得るための機会に参加して備えるものである。2021年度はコロナ禍によって実施が難しかったが、学科の教育に位置付けられる資格対策は専任教員を中心とするこれまでの方針を維持する。そのうえで必要に応じて受験のプロの講師を関与させたい。②は、学生の資格取得のための模試や書籍の整備等である。③は各資格の受験者増加への取り組みであるが国内旅行業務取扱管理者については2020年度が受験者数14名、合格者2名(合格率14%)であったのに対し、2021年度は受験者数45名、合格者17名(合格率38%)と改善された。また例年10名未満にとどまっていた社会福祉士の資格取得希望者が15名以上になるなど大きな成果を得た。③については対策講座と学科の関連科目等と連携を図りつつ取り組む。

(3) 期待される効果

対策講座の内容を充実させることで期待される効果は、一義的には学生の資格取得者の合格率を高めること、さらに在学期間中の学びのモチベーションを上げることである。社会福祉士(国家資格)は、受験が4年後期(1月)に設定されているため、合格率を高めることで学生の専門職としての活躍の機会の拡大に繋げる効果が期待できる。また、教員(新任教員含)の指導法への影響として、資格取得を意識した講義の検討に繋がる効果を期待したい。

(4) 活動内容

①教員の指導法の強化

- ・社会福祉士の指導法に関連するDVDの購入

②学生の勉強法の改善

- ・旅行業務取扱管理者および社会福祉士模擬試験の実施
- ・旅行業務取扱管理者試験に関連する書籍の購入
- ・社会福祉士試験に関連する書籍の購入
- ・社会教育士に関連する書籍の購入

③受験者数増加のための対策

- ・資格試験に合格した学生による「資格試験ガイダンス」の補助
- ・旅行業務取扱管理者、社会福祉士の国家試験受験時における送迎バスの運行、担当教員の同行

(5) 成果

- ・国内旅行業務取扱管理者の合格者数は10名で、前年度に引き続き2桁を維持することができた。なお、合格率は26.3%であった。また、社会福祉士の合格者数(現役)は6名、合格率は66.7%となり、合格者数・合格率ともに過去最高となった。
- ・社会教育士は2023年度に初めて資格取得をする学生(21名)を輩出する予定となっている。また、防災士は11名の学生が資格を取得することができた。
- ・社会福祉士の合格実績に代表されるように、学科全体として(教員・学生ともに)、学びのひとつのあ

り方として資格取得を目指すという雰囲気が醸成されてきている。何らかの資格取得にチャレンジする学生が増え、それが資格取得者の実績に繋がっている。

- ・購入した書籍やDVDをもとに担当教員間で教育内容・試験傾向などの情報共有がなされ、教員の指導法の強化が図られてきている。
- ・2022年度は、コロナ禍の影響もあって、外部の方(プロ講師など)を関与させることは見送られた。この点については、次年度以降、再度、検討をしていく。

3. 管理栄養士国家試験受験支援

人間健康学部健康栄養学科 青木 雄次

(1) 取組の目的

本学の管理栄養士国家試験合格率は、開学以来毎年全国平均を下回っている。そこで、国家試験対策を強化改善し、より多くの健康栄養学科学生を管理栄養士国家試験に合格させることを目的とする。(なお、昨年度12期生の合格率が初めて全国平均を上回った)

(2) 取組の具体的内容

管理栄養士国家試験の合格を目指すには、一定間隔で全国模試を受験して、その成績から自分の全国的な成績順位や偏差値、またその経時変化を把握し、それを平素の試験対策の学習に活かす必要がある。しかし、全国模試は団体受験等の値引きを利用しても、1回あたりおよそ5,000円前後で学生にとっては高額であるため、任意受験にすると経済的事情で受験しない学生も少なからずいる。13期生については医歯薬研修協会実施の模擬試験を3回、インターメディカル実施の模擬試験を1回受験させることを13期生国家試験ワーキンググループ会議で決定したが、そのうちインターメディカル分を大学からの補助を受け実施することで、学生の経済的負担を軽減したい。なお、成績不振者には個別指導も必要と考えられ、ワーキンググループや教員以外からの個別アドバイスに対する人件費を、模試監督の人件費とともに計上する。また、成績に応じて月～金の1時限～5時限まで大学内に設置する自習室での自己学習時間をできる限り確保し、個別アドバイスの時間を含め有効に活用してもらう。模擬試験結果を毎回保護者へ送付することで、家庭での国試への関心を高める。これまでの全国模試の成績、GPAと国家試験の可否との関係も参考に、国試対策を進めていく。また、14期生に関しては、例年3年次1月にトライアル模擬試験を受験し、総合栄養学演習Ⅱの成績判定に使用しているため、この費用についても併せて補助いただきたい。

(3) 期待される効果

国家試験受験希望者全員で同じ模擬試験を受験することで、その成績を活用した定期的なフォローを行うことができる。また、毎回模擬試験結果を保護者に送付することにより、家庭における関心を高め、より多くの国家試験合格者を出すことが期待される。

(4) 活動内容

「(2)取組の具体的内容」に記載した内容に沿って活動した。3年次の後期に管理栄養士国家試験の範囲全体を学習し、最後に全国模試を行った。その結果をもとに、4年次の指定時間内学習と時間外自己学習について計画し、1年間で4回の全国模試を行った。この間、先輩経験者からのアドバイスや試験監督をお願いした。また、保護者へ精神的支援をお願いする手紙を郵送した。最終の全国模試後の1か月は、毎週異なる過去問題に取り組み、成績不良者や希望者には大学内での学習を促した。

(5) 成果

13期生48名の受験者のうち44名が合格し、合格率は91.7%となった。全国管理栄養士養成施設新卒者の合格率は87.2%であり、昨年度に引き続き全国平均値を上回る結果となった。比較的良好な合格率ではあったが、管理栄養士を目指し不合格となった学生がいたことは誠に残念なことであり、さらなる支援の強化が必要と思われる。

4. スポーツ映像分析

人間健康学部スポーツ健康学科 中島 節子

(1) 取組の目的

映像解析ソフトを使った動作解析、試合分析に関する標準的な内容について受講し、学生の競技力向上及び、トレーナー、指導者、スポーツアナリストといった将来像を描く契機とする。

現在、映像解析分野では国際的にも評価の高いダートフィッシュを使った分析技術の基本的内容について、実践的な講義を行い、学生が在学中に同分野への興味関心を高めると同時に、今後の本学科におけるカリキュラム改編にもつなげていく。

(2) 取組の具体的内容

全4回(予定)ダートフィッシュの映像分析を中心とした活用方法を実践を踏まえた形で講演していただく。

《講師》・株式会社ダートフィッシュ・ジャパン 矢上氏

- ・ダートフィッシュを活用している競技スキーの現役コーチ(予定)
- ・専門学校でスポーツ映像分析を使ったスポーツアナリスト養成講座担当者(予定)

(3) 期待される効果

本学科のアドミッションポリシーには「競技スポーツを科学的に追究し、競技力向上を目指し、選手、指導者としてスポーツに携わろうとする人(一部略)」があるものの、実際のカリキュラムは3コースで、競技スポーツを科学的に追究するコースはおろか、科目の設定すらないのが現状である。

本講義で最新のスポーツ映像分析機器およびその活用方法に触れることは、学生にとって現在注目されているスポーツアナライズ分野への興味・関心を高めるとともに、競技向上や指導者としての資質向上、さらにはスポーツアナリストといった進路選択に向けた契機となり得る。

(4) 活動内容

6月8日に2年生全員にダートフィッシュの映像分析を中心とした活用方法について、実践を踏まえた形で専門家の講習会を実施した。その後、興味を持った学生が、ゼミ活動や部活動においてダートフィッシュを用いた映像分析を実施している。また、学生が卒業研究で、ダートフィッシュを用いた「バドミントンの未経験者のオーバーヘッドストローク」について分析し論文に仕上げた。

(5) 成果

現在スポーツ健康学科では、映像分析についての手法が講義に導入されていない。世の中では、撮影した映像の分析やライブ映像の分析などがあらゆる現場で導入されている。今回の施行が、学生たちにとって実際の映像分析の活用がどのようにできるのかを学ぶ良い機会になった。興味を持った学生が卒論の手法として使用、また、部活動での映像分析に興味をもって使用するなど、スポーツをとらえる視点が広がった。教育現場や運動指導を実施していくにあたり、技術の向上にも大いに活用できる。また今後、学生がスポーツを考える視点が広がり学びを深めるために、スポーツ健康学科が導入する動作解析ソフトとして「ダートフィッシュ」が適当か検討する機会になった。

5. 平和教育実践

学長 菅谷 昭

総合経営学部観光ホスピタリティ学科 尻無浜博幸・向井 健

(1) 取組の目的

鹿児島県知覧、沖縄、広島、長崎等の戦争遺構から学びを深めるとともに、学生自らの活動を通じて平和を創造できる機会を創ることを目的とする。

(2) 取組の具体的内容

これまでの「松本ユース平和ネットワーク」の活動を基に、平和の地域構築を目指す継続的な取り組みを展開する。学生による「平和を考えるシンポジウム」の企画・運営や沖縄県・広島県の戦争遺構等を訪問し自らリアルに体験する中で、若者(学生)による平和の地域構築の取り組みを行う。

(3) 期待される効果

当初は有志による限定的な実践活動が中心となるが、数年のうちには同好会またはサークルとしての活動になることが期待できる。

(4) 活動内容

2022年度から学生主体によるサークル活動として「平和創造研究会」を設置し、最初の1年目として「若者による平和の学びとその発信」の実現を図るべく2つの企画を中心に活動した。

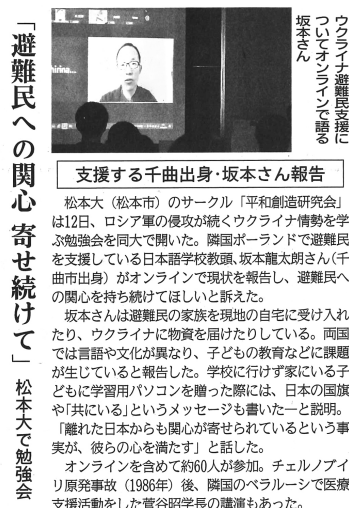
1つは、「ウクライナ侵攻を考えるー今ウクライナで何が起きているのかー」をテーマに、ポーランドからのライブ報告を含めた緊急報告会(公開勉強会)を開いた(5月12日)。

もう1つは、「核兵器のない世界をつくるために」をテーマに、被爆者が取り組んできた活動を聞き、過去の歴史ではなく、現在進行の非人道的なこととして受け止める機会とすべく講演会を開催した(6月3日)。いずれもウクライナ侵攻の影響もあり学生の関心は高く、多くの学生が参加した。

その他、「平和」と「いのち」の教育活動を深化させるべく取り組みとして、考房ゆめとタッグを組み、映画「ひまわり」上映を通じていのちと平和を考えた。また、学生自らの学びとして広島・長崎研修を企画し、(学生5名が参加した。自らの学びがより精度の高い発信に繋がることを期待して2都市の比較を研修のねらいとした。

(5) 成果

1. 公開勉強会「ウクライナ侵攻を考える」参加者：60名。
講演会「核兵器のない世界をつくるために」参加者：110名。
2. その他の成果として、長野県主催の沖縄「信濃の塔」を起点とした平和学習会(8月11日)に参加、「平和のバトンをつないでいこう！～学びと発信から考える平和学習会～」と題して第二部の中で平和創造研究会が発表した。また、学生自らの学びとして広島・長崎研修を企画、実施したばかりでなく、駐日ウクライナ大使平和講演会に参加、セルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ大使による講演拝聴と、大使と一問一答形式の対談を平和創造研究会メンバーが行った。
3. 図書館3階企画展示スペースを活用して「戦争を知る」をテーマに、本を並べる、立体物や広島平和記念資料館へ原爆の絵の利用申請を行ったパネルを設置するなど、平和創造研究会のアイデアを取り入れた展示を行った。



【資料】信濃毎日新聞2022.05.13



【資料】信濃毎日新聞2022.06.08